

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

6 日本共産党

1 概況

党勢の停滞

共産党の党員数は、八二年七月の第一六回大会で四八万人余を達成して以来、一進一退をくり返し、大きな増加をみていない。機関紙読者数も、八〇年二月の第一五回大会時点の三五三万部を最高水準とし、その後この水準を回復していない。衆院の議席数では七九年一〇月総選挙の三九議席をピークとし、八三年一二月総選挙では議席数・得票数・得票率・絶対得票率の四指標のすべてで減少するという敗北を喫した。この八三年総選挙直後に開かれた八四年一月の七中総の席上、宮本議長は国政選挙における「一〇年間の停滞」を指摘し、その後一年半の活動を通じて「党躍進大運動」などがくり返された。その結果、八五年七月の都議選では、三議席増の前進をはたし、都議会野党第一党の地位を守ることができた。しかし、ここでも、得票数・得票率についていずれも減少させており、党勢の停滞を完全に脱却したといいきることはむずかしい現状にある。

日ソ共産党首脳会談

八三年一月の米ソ首脳にたいする日本共産党の核廃絶緊急提言を契機に開催の動きが具体化した日ソ両共産党の首脳会談は、八四年四月二七～二九日の第一回(東京)、七月三～六日の第二回(モスクワ)、九月一三～一七日の第三回(東京)という、三回の予備会談を経て、一二月一一日からモスクワで開かれた(第二回予備会談までの経過については本年鑑一九八五年版四七二ページ参照)。一二月一一日正午からソ連共産党中央委員会で始まった首脳会談は、「核戦争阻止、核兵器全面禁止・核兵器廃絶のための実効ある抜本的な方策の問題」にしぼったもので、日本側からは宮本顕治中央委員会議長、金子満広書記局長ら八人、ソ連側からはK・U・チェルネンコ書記長、B・N・ポノマリョフ准政治局員・書記ら七人が出席した。両党代表団は小委員会を設置して共同文書の起草作業を進め、これは共同声明としてまとめられ、一二月一七日の二回目の党首会談で確認された。

【共同声明(要旨)】

両者(宮本議長とチェルネンコ書記長)は核兵器を不法なものと宣言する必要があることとで一致した。世界諸国民は核戦争の不安にかられている。核兵器廃絶は、世界諸国民の要求である。これに代わる対策はない。双方は、この一致した課題の実現を促進する重要な力は、世界の人民の運動と世論の動員であることを確認した。

双方は、核兵器の開発・製造・実験・保有・配備・使用の全面禁止を内容とする核兵器全面禁止・廃絶協定のすみやかな締結とその実現のため、可能なあらゆる努力を払う

ことを確認した。

「核抑止力」論、核兵器の使用を容認する議論は、核兵器と人類の危険きわまりない共存を恒久化し、人類を永遠に核破局の脅威にさらすものだ。今日の情勢は、核兵器の禁止・廃絶の課題を第一義的に提起し、その実現のため一貫して奮闘することを要求している。

双方は、国際的な反核・平和運動との深い連帯を表明し、八月六日の広島への人類史上最初の原爆投下の日を核兵器廃絶のための国際的な共同行動デーにするという世界的世論の意向を歓迎する。

双方は、核兵器の全面禁止・廃絶を訴える新しい大衆的意思表示の国際的な運動の巨大な高揚を大きく待望する。

双方は、次の実効ある部分的諸措置の実現のために奮闘する決意を表明した。すべての核保有国による核兵器先制不使用の義務の受諾、核兵器使用禁止国際協定の締結、宇宙空間の軍事化阻止、宇宙での核軍拡競争の阻止、核兵器実験全面完全禁止協定の締結、非核保有国への核兵器の不使用、非核兵器地帯の設置。

双方は、この合意に基づいて両党の協力を前進させることの意義の大きさを確認する。両党間に存在する見解の相違は、核戦争阻止、核兵器禁止・廃絶のための両党の協力の妨げとなってはならない。双方は、合意の実現、実行状況の検討、効果的な方策の探求のため、今後とも党首会談を行い、高いレベルを含む定期協議をそれぞれの国で交互に行うことに合意した。

(全文は『赤旗』一二月一八日付、または「理論政策」第二〇四号を参照)

## 役員

共産党の役員のうち、中央委員は大会で、中央委員 会議長・幹部会委員長・同副委員長・幹部会委員などは中央委員会で選出され、また書記局長および常任幹部会委員は幹部会によって選出される。現在の役員は、一九八二年七月三十一日の第一六回大会第一回中央委員会総会および幹部会で選出されたものが主体で、つぎのとおりである。ただし、八三年三月一〇日付で小島優幹部会委員は常任幹部会委員・書記局次長に、九月一二日付で緋田吉郎常任幹部会委員は書記局員・次長に、桑原信夫幹部会委員は常任幹部会委員に、八四年三月二二日付で西井教雄幹部会委員は常任幹部会委員に、それぞれ昇格することが常任幹部会で決定され、立木洋幹部会委員も、八四年七月一九～二〇日の幹部会で常任幹部会委員に昇格した。

また、八四年四月一〇日と一三日に開かれた八中総は、茂野嵩中央委員(和歌山県委員長)、宮田安義中央委員(島根県委員長)の二人を幹部会委員に選出し、花房紘准中央委員を中央委員に補充した。さらに、八四年一〇月一六～一九日開催の九中総でも、小野実准中央委員(書記局員・労働局長)が中央委員に補充された。

▽中央委員会議長 宮本顕治、▽幹部会委員長 不破哲三、▽幹部会副委員長 上田耕一郎、戎谷春松、瀬長亀次郎、西沢富夫、村上弘、▽幹部会委員 緋田吉郎、市川正一、茨木良和、上田耕一郎、宇野三郎、戎谷春松、小笠原貞子、岡本博之、金子満広、小林栄三、榊利夫、諏訪茂、瀬長亀次郎、高原晋一、西沢富夫、浜武司、不破哲三、宮本顕治、宮本忠人、村上弘、吉岡吉典(以上、常任幹部会委員)、阿部泰、荒堀広、石母田達、上田均、大村進次郎、木島宏、木津力松、木

村昭四郎、工藤晃、桑原信夫、小島優、小山袈裟雄、紺野純一、沢田肇、定免政雄、白石芳朗、立木洋、田中昭治、田中弘、津田孝、中島武敏、新原昭治、西井教雄、西沢舜一、蕪沢忠雄、浜野忠夫、古堅実吉、舛富圭一、松本善明、山下文男、山中郁子、若林暹

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---